

第4回定期総会 報告(案)

平成22年6月30日
利活用促進部会

次世代IPネットワーク推進フォーラム～体制図

次世代IPネットワーク推進フォーラム

会長: 齊藤 忠夫(東京大学名誉教授)
副会長: 宇治 則孝(NTT)、伊藤 泰彦(KDDI)

平成17年12月16日設立
会員数 294 (平成22年4月1日現在)
<http://ngnforum.nict.go.jp/>

幹事会

事務局
(NICT)

技術部会

部会長: 後藤 滋樹(早稲田大学教授)
(技術基準・相互接続試験等)

研究開発・標準化部会

部会長: 浅谷 耕一(工学院大学教授)
(研究開発、国際標準化)

企画推進部会

部会長: 宮部 博史(NICT理事)
(普及促進・情報交流等)

IP端末部会

部会長: 相田 仁(東京大学大学院教授)
(IP端末の在り方に関する検討)

利活用促進部会

部会長: 國領 二郎(慶應義塾大学教授)
(事例収集、ビジネスモデル検討、実証実験検討)

相互接続WG

リーダー: 赤木 篤志(KDDI)
(相互接続試験の企画、推進、関係機関の調整)

技術基準検討WG

リーダー: 堀越 博文(NTT)
(技術基準の検討・実証)

戦略検討WG

リーダー: 浅谷 耕一(工学院大学教授)
(次世代IPネットワークに関する研究開発・標準化の基本戦略及び推進方策の検討)

ホームネットワークWG

リーダー: 丹 康雄(北陸先端科学技術大学院大学)
(ホームネットワークの標準化及び相互接続試験等の推進)

開発推進WG

リーダー: 村上 仁己(成蹊大学理工学部教授)
(IP端末とネットワークの相互接続確認等)

責任分担モデルWG

リーダー: 平野 晋(中央大学教授・米国弁護士)
(責任モデルの検討、策定、消費者保護対策等)

利活用WG

リーダー: 曾根秀昭(東北大学教授)
(利活用事例集作成等)

新ビジネス検討WG

リーダー: 中村伊知哉(慶應義塾大学教授)
(IPベースの新ビジネス検討、実証実験等)

IP電話SWG

主査: 千村 保文(沖電気)

コンテンツ配信SWG

主査: 小林 中(NEC)

固定・移動シームレスSWG

主査: 加藤 正文(富士通)

端末・網SWG

主査: 入部 真一(日立)

インフラ系技術SWG

主査: 青木 道宏(NTT)

セキュア系技術SWG

主査: 江川 尚志(NEC)

サービス系技術SWG

主査: 磯村 学(KDDI)

基盤技術SWG

主査: 伊藤 昌幸(NTT)

普及促進SWG

主査: 池崎 雅夫(パナソニック)

実証実験SWG

主査: 早川 佳宏(NICT)

利活用促進部会の活動概要

- 利活用促進部会は、「次世代IPネットワークの利活用の促進に関する検討」を実施することを目的に、平成20年4月に設置。
- これまで2つのWGを設置し、以下の活動を実施。
 - － 利活用WG
 - NGN 関連サービスの中で、会員の関心が高かったIPTVの動向調査を行い、平成21年3月に「IPTV調査報告書」をとりまとめた。
 - － 新ビジネス検討WG
 - IPを使った通信と放送の中間領域のサービスであるIPDC (IP DataCast)について先行的に検討を行い、平成21年3月にIPDCの導入に関する最終報告をとりまとめた。
(最終報告の提言を踏まえ、平成21年6月にIPDCフォーラムが設立され、同フォーラムにおいてビジネスモデルの検討等が続けられている)
- その後、平成21年11月に、部会及び両WGの構成員に部会の新たな検討テーマを募集したが、具体的な提案はなかった。
- 本活動報告では、これまでの本部会における検討概要を改めて報告する。

利活用WG 活動報告

利活用WGの検討事項

IPサービスに関する利活用事例の収集、分析

- ①会員(事業者、ASP等)へのアンケート
- ②ユーザ(オピニオンリーダー層)向けアンケート調査などの分析
- ③諸外国の事例調査
- ④オールIP時代のサービス展望



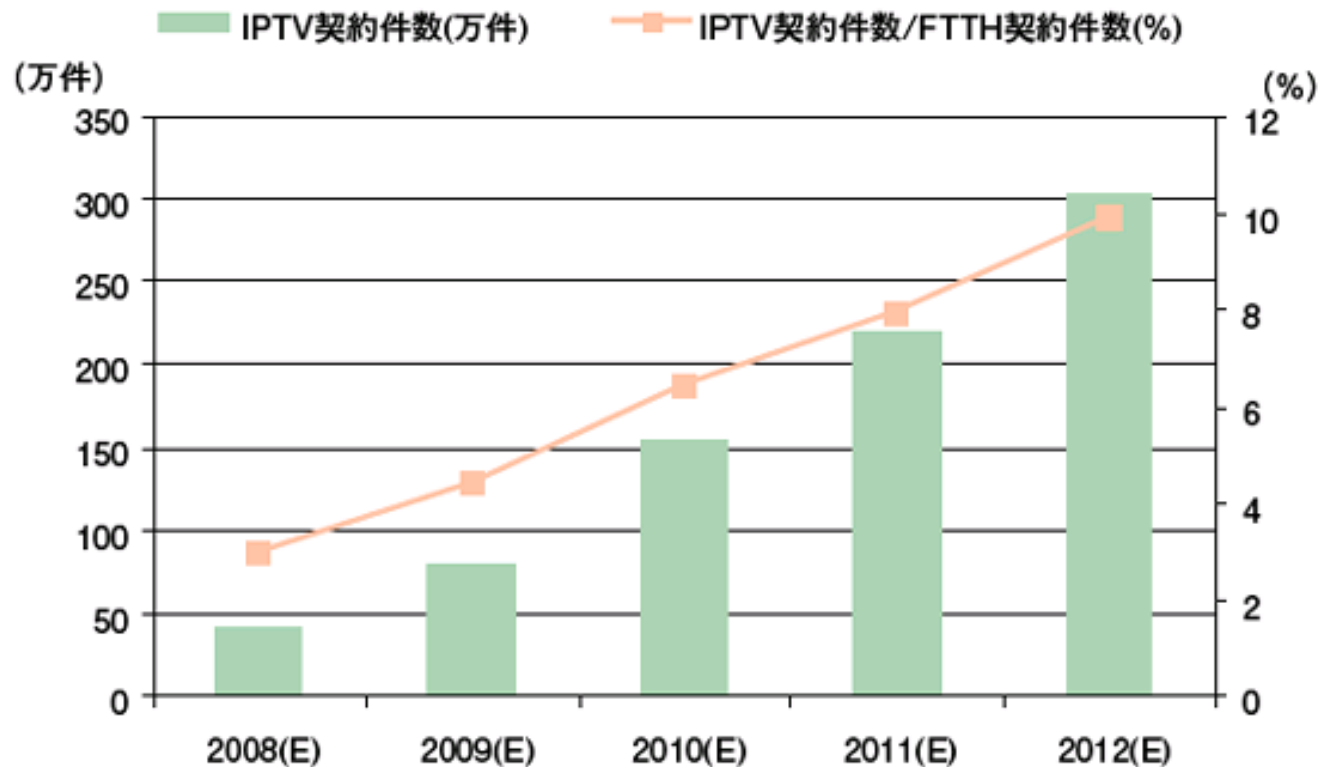
NGN 関連サービスの中で、会員の関心が高かったIPTVについて調査を行い、平成21年3月に「IPTV調査報告書」をとりまとめた。

(以下は報告書の概要)

IPTVの動向

- 国内におけるIPTVサービスの契約件数は増加傾向にあり、2012年には300万件を超えると予想されている

日本におけるIPTV契約件数の成長予測(2008年～2012年)



出典:ROA Group 『日本IPTVサービスの市場展望』

普及の経緯

- **2001年～2004年 回線事業者によるサービス提供開始**
 - 高速大容量通信を可能とする光ファイバー通信回線の整備に伴い、回線事業者によるIPTVサービス提供が本格化。
- **2005年～2006年 放送・通信融合法制の議論**
 - 総務省情報通信審議会の第二次答申(2005年7月)で「IP放送による再送信の実現に積極的に取り組むべき」との方向性が打ち出された。
 - その後、IPマルチキャストの推進に向けた動きが活発化。2007年1月より、地上波放送をIPマルチキャストにより同時再送信する際の手続きを規定した改正著作権法が施行。
 - 一方で、GyaO、YouTube、ニコニコ動画等のサービスの開始により、インターネットTVの利用が拡大。
- **2007年～ メーカー、放送事業者の参入**
 - 2007年2月に、メーカーが中心となってアクトビラがサービス開始。
 - 2008年12月より、NHKオンデマンドがサービス開始。
 - 民放各社でもPC上でのブラウザや専用プレーヤを使用したコンテンツの試験的提供が行われている。

IPTVサービス事例

Zattoo

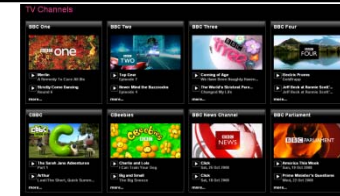
- スイスを中心に英仏独など欧州各国でIPTVサービスを展開。
- P2Pの技術を用いてコンテンツを配信。
- 専用のソフト（Zattoo player）をPCにインストールして視聴。
- ニュース番組等200タイトルを提供。広告収入型のため、利用者は無料で視聴可能。
- 2008年3月現在の利用者数は約190万人。



Zattooの視聴画面

iPlayer

- BBCが英国居住者のみに提供するサービス。
- 過去1週間に放送された番組のうち、60~70%をオンラインで無償提供。
- サービス開始から約3ヶ月後には、週平均の視聴者は110万人まで拡大。
- コンテンツには独自のDRM処理が施され、ダウンロード後30日経過すると自動消去。



iPlayerで配信されるチャンネルの例

ひかりTV

- NTTぷららが提供。テレビ番組75チャンネル、ビデオコンテンツ1万本以上、カラオケサービスの曲数13,000曲以上。
- プラットフォームはIPTVフォーラムで策定された標準仕様に準拠。
- サービス開始後4か月で約10万ユーザからの申し込み。今後3年以内に110万ユーザの獲得を目指す。

IPTVの今後の見通し

■普及の見通し

ポジティブ要因

- ・NGN普及による回線品質、DRMなどの信頼性向上の結果、コンテンツを提供しやすい状況となる
- ・地デジ移行のためのテレビ買い替え需要により、ハードの普及が進む
- ・地デジ難視聴地域での代替手段として有効

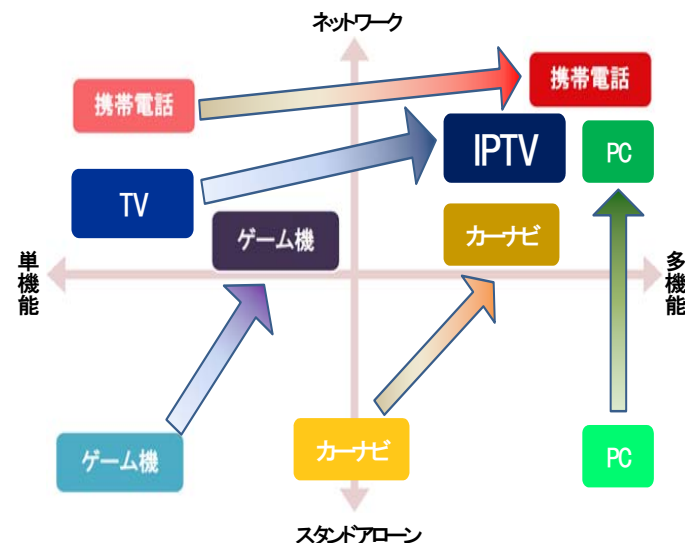
ネガティブ要因

- ・利用者にとって使いやすいハード、ソフトのインターフェイスがこなれていない。
- ・コンテンツが、地上波の再送信・映画・アニメなどに留まっており、ケーブルテレビやCS放送と大差がない

利用者にとってわかりやすいハード、ソフトのインターフェイス、既存のテレビコンテンツに劣らない特長的なコンテンツが必要である

■IPTV端末進化の見通し

昨今の情報デバイスの進化の方向性から、単なる映像コンテンツを視聴する端末から、携帯電話のように、多機能端末へ進化していく可能性



図：デジタル機器の機能拡張動向

新ビジネス検討WG 活動報告

新ビジネス検討WGの検討事項

利活用WGから出てきた新ビジネスモデルをベースにその実用化などを具体的に検討

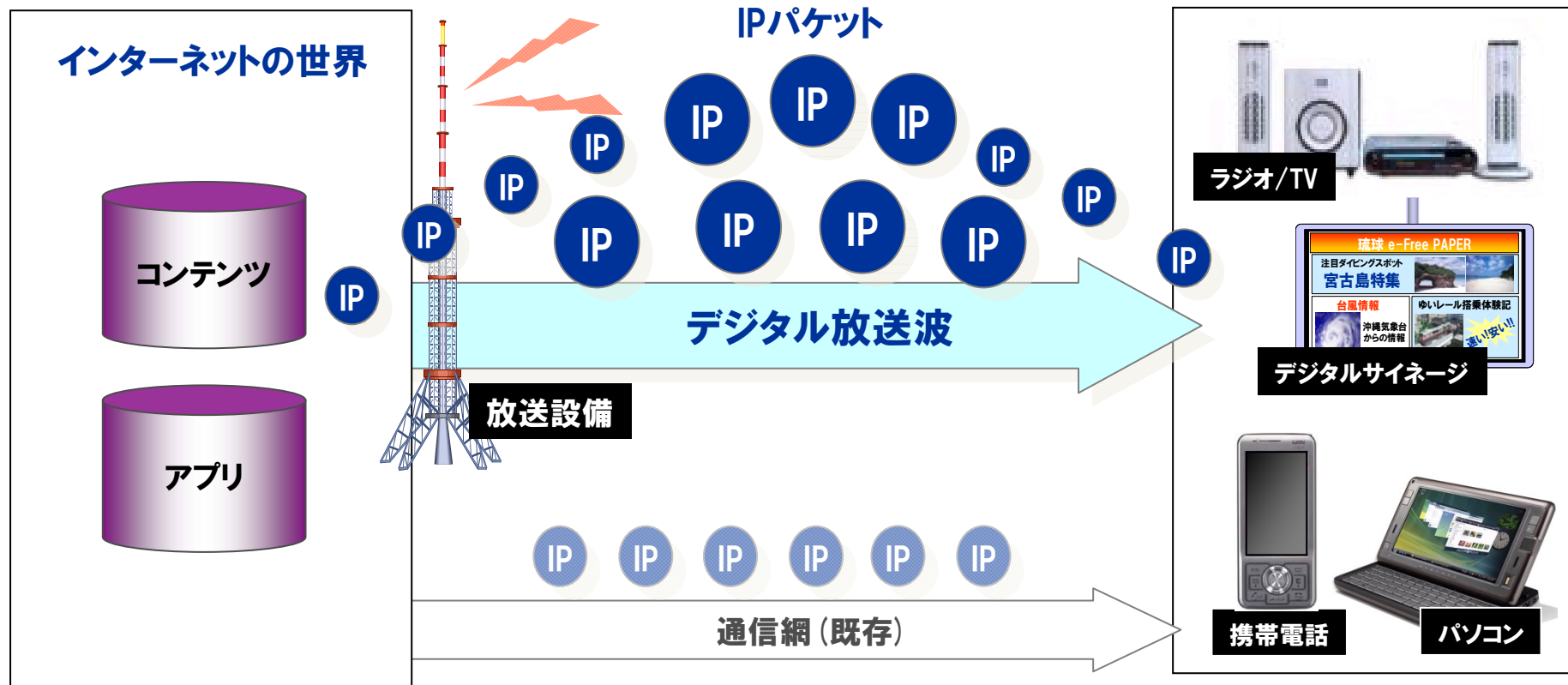
1. 新たなビジネスモデル検討
2. 実証実験の推進(ユビキタス特区との連携など)
3. 普及のための課題、対策の検討等
4. 上記に関する普及啓蒙活動



IPを使った通信と放送の中間領域のサービスであるIPDC(IP DataCast)について先行的に検討を行い、平成21年3月にIPDCの導入に関する最終報告をとりまとめた。(以下は最終報告の概要)

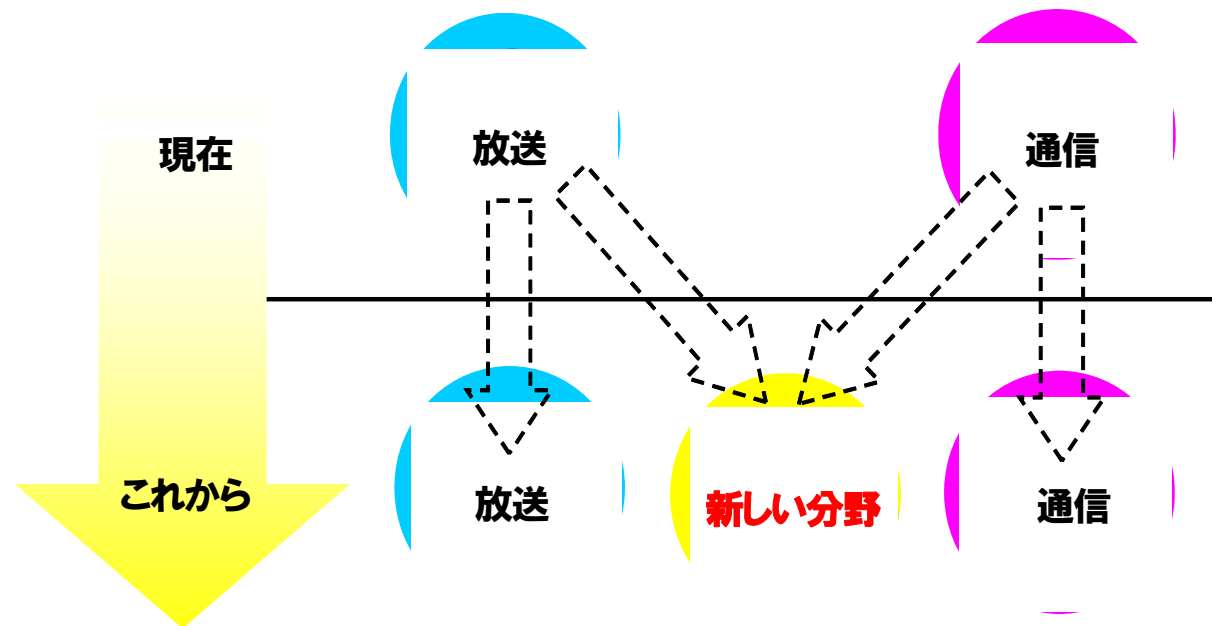
IPDCとは？

- 新ビジネス検討WGでは、モバイル分野のIPマルチキャストの中で、特に放送分野に属するもの(片方向型)についてIPDC(IP DataCast)と定義し、その具体的なサービスの在り方や技術規格の基本的な考え方について議論することを目的とした。



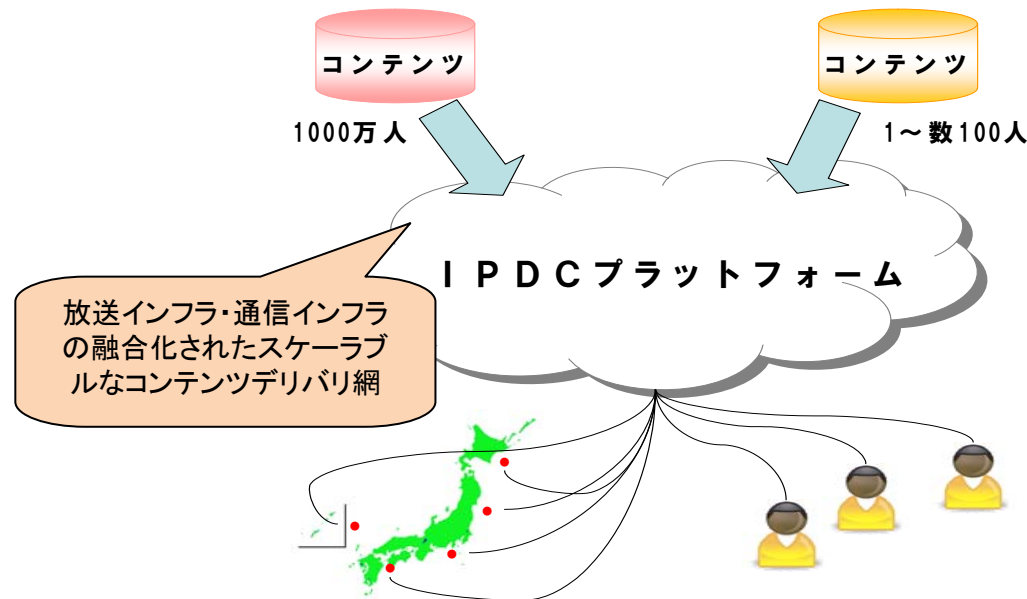
IPDCの制度的な位置づけ

- IPDCは、まさに通信と放送の融合メディアであり、「特定多数向け放送型通信」という新しいカテゴリと言える



IPDCの今後の見通し

- 通信と放送で相互利用可能な、共通プラットフォーム等の規格化が必要。
- IPDCプラットフォームでは、放送や通信、さらにはP2Pといった様々な方法で情報が配信されるため、利用者は使用環境等によって最適な方法を選択し、使い分けることが必要。
- そのような場合、コンテンツ供給者や視聴者は、コンテンツがどのような経路を通過して配信されるかを意識しないことになり、いわばコンテンツ配信ネットワークのクラウド化が行われると言える。



- 最終報告の提言を踏まえ、平成21年6月にIPDCフォーラムが設立され、同フォーラムにおいてビジネスモデルの検討等が続けられている。

(参考: IPDCフォーラム ホームページ <http://www.ipdcforum.org/index.html>)